

フォローアップ報告書

調査名		1.都市機能の分担と広域連携を推進する生活圏域形成(東北発コンパクトシティ)に関する調査	
調査主体	幹事府省(庁)局課名	国土交通省東北地方整備局企画部広域計画課	
	関係府省(庁)局課名等	国土交通省東北運輸局企画観光部交通企画課、農林水産省東北農政局企画調整室、経済産業省東北経済産業局総務企画部総務課企画・情報システム室、青森県、岩手県、宮城県、山形県、福島県、新潟県、仙台市、新潟市、上十三地域(十和田・三沢地域)9市町村	
調査地域		東北圏(青森県、岩手県、秋田県、宮城県、山形県、福島県、新潟県)及び 上十三地域(十和田・三沢地域)	
調査年度		平成20年度	
配分額		20,150千円	
調査概要	調査内容	<p>人口減少や少子高齢化が進行する中、東北圏のように中小規模の都市が広く分布し人口密度が低い地域構造においても持続可能な社会を構築するため、都市と農山漁村の相互連携や各都市の機能を補完・分担し生活圏域を形成する「東北発コンパクトシティ」の実現を推進することを目的とする。</p> <p>そのため、東北圏の関係行政機関及び学識経験者等よりなる検討委員会を設立し、東北圏の地域現況整理、市町村へのアンケート等をもとに「東北発コンパクトシティ」を進める上での課題や取組先進事例の整理を行い、「東北発コンパクトシティ」の実現化方策について検討した。また、モデル地域として上十三地域(十和田・三沢地域)において東北地方整備局、関係自治体、学識経験者等よりなる検討委員会を設立し、「東北発コンパクトシティ」の実践に向けた具体的な検討を行った。なお、検討にあたっては、双方の委員会の検討結果をフィードバックしながら進めた。</p>	
	調査結果(成果)	<p>1. 「東北発コンパクトシティ」の概念が以下のとおり整理され、東北圏広域地方計画の関連箇所において具体的に記述された。 『都市周辺に広がる農山漁村地域との有機的な共生を図り、近隣市町村と都市機能を補完しあうコンパクトシティ(都市像)』</p> <p>2. 東北圏 東北7県及び全261市町村のまちづくり(都市計画)担当者に対して「都市機能」「土地利用」「公共交通」「都市と農山漁村の共生」「広域連携」等に関するアンケートを行い、「これまでの取り組み」や「今後実施していきたい取り組み」を整理した。また市町村アンケート結果を受け東北7県の都市計画担当者に「重点的に進めるべき取り組み」「各県の支援制度」「先進事例」等のアンケートを実施した。これらアンケート結果を踏まえ、合計3回の検討委員会を開催し、実現化方策や国・県・市町村等の役割分担について検討し、東北発コンパクトシティのすそめ方についてとりまとめた。</p> <p>3. 上十三地域 「東北発コンパクトシティ」の実現に向け、合計3回の検討委員会を開催し、上十三地域における「課題整理」や「市町村が連携して取り組む実現化策」を議論し、実現化のために「すぐに取り組める取組例」や国・県・市町村等の役割分担を整理し、当該地域における具体的な進め方をとりまとめた。</p>	
	関係する広域地方計画(中間整理(案)等)	東北圏広域地方計画 ・第4章第2節第3項、第4項、第5項 ・第5章6. 都市と農山漁村の連携・共生による持続可能な地域構造形成プロジェクト	
		調査結果の活用状況	調査結果を受けた具体化
フォローアップ	計画	期待される効果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学識者、国、県、中小都市の市町村担当者からなるコンパクトシティ推進研究会を開催し、先進事例や各種取り組み等を紹介していただき、東北発コンパクトシティの実現に向け、参加者間におけるディスカッション等を行う予定。</li> <li>・「東北発コンパクトシティ」の進め方のポイントを取りまとめたパンフレット等を作成し、関係自治体へ発信予定。</li> </ul>
		H21年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学識者、国、県、中小都市の市町村担当者からなるコンパクトシティ推進研究会を開催し、先進事例や各種取り組み等を紹介。また研究会においては、成果を活用し「東北発コンパクトシティ」の実現に向けた、参加者間によるディスカッション等を実施。</li> <li>・モデル都市としての参画を広げるため、成果を活用しPR活動を実施。</li> <li>・「東北発コンパクトシティ」の基本理念の共通理解を図るため、具体的な進め方のポイントを取りまとめた冊子及びパンフレットを作成し、東北圏の自治体へ発信。</li> </ul>
		H22年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学識者、国、県、中小都市の市町村担当者からなるコンパクトシティ推進研究会を開催し、中心市街地における取組みの先進事例や各種取り組み等を紹介。また研究会においては、成果を活用し「東北発コンパクトシティ」の実現に向けた、参加者間によるディスカッション等を実施。</li> <li>・モデル都市としての参画を広げるため、成果を活用しPR活動を実施。</li> <li>・市町村の課題を想定した取り組み例を中心とした冊子「東北発コンパクトシティの実現に向けて」を作成。</li> </ul>
		H23年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学識者、国、県、中小都市の市町村担当者からなるコンパクトシティ推進研究会を開催し、連携のための公共交通の先進事例や各種取り組み等を紹介。また研究会においては、成果を活用し「東北発コンパクトシティ」の実現に向けた、参加者間によるディスカッション等を実施。</li> <li>・モデル都市募集に関するPR活動を予定していたが、震災の影響により未実施。</li> </ul>
	総括的評価	<p><b>調査目的の達成状況とその要因</b> 今回の調査を踏まえ、東北圏広域地方計画のプロジェクトとして「東北発コンパクトシティ」の基本方針である「都市と農山漁村の連携・共生による持続可能な地域構造形成」が掲げられた。また震災後は、平時からの連携を活かした災害時における地域間支援などについて、「東北発コンパクトシティ」の有効性を踏まえた災害に強い地域構造が、復興に向けた新しい地域づくりの論点となっている。また、「東北発コンパクトシティ」の基本方針の見える化を図るとともに、モデル都市等が抱える課題や取組状況を整理し、学識者、国、県、市町村の担当者からなる推進研究会およびプロジェクトチーム会議を継続して実施するなどにより、ブロック内の交流・連携が促進された。よって、当初の期待された効果は達成されたと考えられる。</p> <p><b>調査手法の妥当性</b> 「東北発コンパクトシティ」の推進にあたっては、行政機関が中心的な役割を持ち、各行政機関との連携が図られたことから調査手法については妥当であったと考えられる。しかし、地域に密接した課題解消のためにはNPO等の活動が必要であることから、それらとの連携も行えればなおよかった。</p>	